

報告

高齢期の妻や親を介護する男性の介護状況に関する実態調査 — 石川県における介護支援専門員に対する質問紙調査 —

彦 聖美^{1 §}, 鈴木祐恵¹, 金川克子², 石垣和子¹, 大木秀一^{1 §}

概要

本研究の目的は、石川県における高齢期の妻や親を介護する男性の介護状況に関する実態を把握し、続柄別の特徴とその支援に向けた基礎資料を得ることである。

郵送法自記式質問紙調査を、石川県内すべての地域包括支援センターと居宅介護支援事業所の合計 322 施設に所属する介護支援専門員を対象に実施した。190 施設に属する 401 人の介護支援専門員から返信を得た。介護保険制度における介護認定者を介護する男性介護者の割合はおよそ 12%と推定された。第 1 号被保険者（高齢者）を介護する 1,219 人の男性介護者の続柄は 39.8% が夫であり、56.4% が息子であった。息子が介護しているのは、母親が 84.0% であった。夫介護者と息子介護者は同様に「各種の情報サービス（制度・支援などの情報提供）」のニーズが最多であった。夫である介護者のおよそ 70% が通院をしていた。自ら支援を求めてこない男性の特性を踏まえ、夫の介護者は特に健康不安に対する支援が必要であり、息子の男性介護者には、彼らの存在を見落とさない支援が重要であると結論された。

キーワード 男性介護者, 要介護認定者, 第 1 号被保険者, 夫, 息子

1. はじめに

近年、妻や親を介護する男性介護者は増加している。津止¹²⁾によると、過去 40 年間で家族を介護する者の続柄は大きく変化している。息子の嫁は大幅に減少し、夫と息子が急増し、高齢期の妻や親を介護する男性が珍しい存在ではなくなっている。国民生活基礎調査における「介護保険法の要介護者または要支援者のいる世帯」を対象とする「介護票」調査によると、男性介護者の割合は 2001 年の 23.6% から、2010 年では 30.6% と 3 割を超えている³⁾。

2006 年に実施された男性介護者に対する調査報告から、「高齢の男性介護者が多い」、「健康問題を抱えている」、「7 割が無職である」という課題が挙げられた²⁴⁾。2010 年度に実施された高齢者虐待の防止に関する調査⁵⁾では、虐待被害者のうち息子が 42.6%、夫が 16.9%、娘が 15.6% という結果であった。男性介護者は、女性介護者に比べて、介護を仕事と捉え、弱音を訴える事があまり無い⁶⁷⁾。介護の負担やつらさを周囲に相談しにくく、介護を自分ひとりで抱え込みすぎる傾

向があり、孤立しやすい⁶⁸⁾という。しかし、男性介護者であっても、続柄が夫の場合と息子の場合、さらに介護保険制度における要介護認定者（要支援を含む）であっても、第 1 号被保険者（65 歳以上）と第 2 号被保険者（40 歳以上 65 歳未満）の場合では背景事情が異なることが予想される。

以上を背景に、介護支援専門員を通じて、石川県全域における男性介護者の介護状況の実態を把握し、高齢期の第 1 号被保険者を介護する夫と息子の特徴と、その支援に向けた基礎資料を得ることを目的に調査を実施した。これまでのところ、県全体を対象とした男性介護者の介護状況に関する実態を調査した報告はみあたらない。

2. 方法

2.1 用語の定義

(1) 本研究における男性介護者の定義

在宅療養している被介護者の主たる介護者である男性を男性介護者と定義した。介護者の続柄は問わない。本定義を介護支援専門員に提示し、判断は介護支援専門員に委ねた。妻を介護する夫を夫介護者、親を介護する息子を息子介護者と表す。

(2) 本研究における地域分類

「石川県医療計画」に規定する二次医療圏区域

¹ 石川県立看護大学

² 神戸市看護大学

[§] コレスポンディングオーサー

分を基に、加賀地域（小松市・加賀市・能美市・川北町）、石川中央地域（金沢市・かほく市・白山市・野々市市・津幡町・内灘町）、能登地域（七尾市・羽咋市・宝達志水町・志賀町・中能登町・輪島市・珠洲市・穴水町・能登町）とする。

2.2 調査対象者

石川県ホームページ⁹⁾で公表されている「石川県地域包括支援センター一覧（2011年4月1日現在）」と金沢市の地域包括支援センターである「お年寄り地域福祉支援センター一覧（2011年4月1日現在）」、「石川県内指定居宅介護支援事業所一覧（2011年7月1日現在）」より地域包括支援センターと居宅介護支援事業所を検索し、石川県内の全ての施設を調査対象とした。以上より把握した地域包括支援センター38施設、居宅介護支援事業所284施設の合計322施設に所属する介護支援専門員を対象に調査を実施した。

2.3 調査方法

2011年11月20日～12月25日に、郵送法自記式質問紙調査を実施した。調査票と研究協力への依頼文書を同封し、各施設宛に郵送した。調査に協力が可能な場合には、返信用封筒を使用して返送を依頼した。調査は無記名で実施した。

2.4 調査項目

(1) 介護支援専門員の状況

①所属施設の種類、②所属施設の所在地域、③担当する被介護者の人数（介護保険第1号・第2号の区別なし）、④担当する被介護者の中で、男性介護者の人数を尋ねた（③④は2011年10月実績）。

(2) 男性介護者の状況

ケース別に、①年齢、②職業の有無、③続柄、④世帯状況、⑤介護期間、⑥通院状況、⑦男性介護者のニーズとして聞いている事を質問した。

(3) 被介護者の状況

ケース別に①年齢、②性別、③介護度、④障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度：厚生労働省¹⁰⁾）、⑤主病名、⑥介護保険サービスの利用状況、⑦私的サービスの利用状況を質問した。

2.5 統計解析

(1) 分析1：被介護者を介護する男性介護者の割合

介護支援専門員が担当している被介護者の人数

（介護保険第1号・第2号の区別なし）と、その主な介護者が男性である人数より、石川県における男性介護者の割合を算出した。この分析では、夫や息子（実子）以外の続柄（兄弟や婿、その他の続柄）も含んでいる可能性があり、すべてを含めて男性介護者として割合を求めた。

(2) 分析2：第1号被保険者を介護する夫介護者と息子介護者の介護状況

高齢期の妻や親を介護する夫介護者と息子介護者（婿はその他に分類したので実子のみ）の介護状況の実態を把握した。高齢者を介護する男性介護者を明確に把握するため、第2号被保険者を除外し、65歳以上である第1号被保険者を介護する男性介護者を分析した。加えて大多数を占める夫介護者と息子介護者（実子）を比較して分析した。

データの集計はマイクロソフトオフィス Excel 2007を使用した。

2.6 倫理的配慮

本調査は、石川県立看護大学倫理委員会の承認を得て実施した。同封した研究協力への依頼文書に、各自の自由意志によって回答が拒否できること、回答は無記名であること、得られたデータは厳重に管理すること、調査目的以外に本調査を使用しないことを明記した。公表においては、回答者や男性介護者及び被介護者個人が特定されないように処理を行った。質問紙の返送をもって同意を得たと判断した。

3. 結果

3.1 回答者（介護支援専門員）の状況

回答者（介護支援専門員）の所属する施設の種類と所在地域を表1に示す。190施設に所属する401人の介護支援専門員から返送があった（施設としての回収率59.0%）。地域包括支援センターが38施設中19施設（回収率50.0%）、居宅介護支援事業所が284施設中166施設（回収率58.5%）であった。各施設に所属する介護支援専門員の総数を把握しなかったため、介護支援専門員の回収率は求められなかった。担当している被介護者の数を記載していない4人の回答を除外し、397人の介護支援専門員の回答を分析した。

3.2 分析1：被介護者を介護する男性介護者の割合

被介護者を介護する男性介護者の割合を表2に

表1 介護支援専門員の所属する施設の種別と所在地域

施設	送付した 施設数	返信のあった施設数		質問紙の 回収率	回答した介護支援専門員 数	
	n=322	n=190	(%)	%	n=401	(%)
施設						
地域包括支援センター	38	19	(10.0)	50.0	104	(25.9)
居宅介護支援事業所	284	166	(87.4)	58.5	292	(72.8)
無回答	—	5	(2.6)	—	5	(1.2)
地域						
加賀	57	37	(19.5)	64.9	77	(19.2)
石川中央	201	95	(50.0)	47.3	200	(49.9)
能登	64	54	(28.4)	84.4	120	(29.9)
無回答	—	4	(2.1)	—	4	(1.0)

表2 被介護者（第1号被保険者・第2号被保険者を含む）を介護する男性介護者の割合

	A:担当している 被介護者の合計 (人)	B:担当している被介護者の うち男性の介護者の合計 (人)	男性介護者の割合 =B/A (%)
総数	10,809	1,342	12.4
地域			
加賀	1,806	194	10.7
石川中央	5,536	659	11.9
能登	3,350	474	14.1
無回答	117	15	

示す。男性介護者の総数は1,342人であった。1,342人の内訳は、第1号被保険者を介護している者が1,219人、第2号被保険者を介護している者が88人、不明・未記入者35人であった。介護支援専門員が担当する被介護者総数は10,809人であるので、男性介護者の割合は全体として12.4% (1,342/10,809) であった。この割合は、第1号被保険者と第2号被保険者を介護する男性を含む割合である。2次医療圏レベルの地域別にみると、能登地域の男性介護者の割合が高かった。

3.3 分析2：第1号被保険者を介護する夫介護者と息子介護者

高齢者を介護する男性介護者の実態を明確に記述するため、第2号被保険者を介護している者88人と不明・未記入者35人を除く1,219人を対象として、全体と夫介護者と息子介護者別に集計した結果を表3に示す。男性介護者の年齢階級は、夫では70歳代と80歳代で87.8%を占めた。90歳以上が20人(4.1%)含まれていた。息子では、50歳代と60歳代で80.8%を占めた。一方、30歳代と40歳代の壮年期も11.9%含まれていた。有職者は、夫では15.1%、息子では63.5%

であった。世帯状況は、夫では夫婦のみ世帯(59.8%)、息子では、ひとり親に未婚の子の世帯(34.1%)が多かった。通院している介護者は、夫では72.2%であり、息子では26.1%であった。

第1号被保険者を介護する男性介護者のニーズ(複数回答)を、表4に示す。夫介護者と息子介護者は同様に「各種の情報サービス(制度・支援などの情報提供)」のニーズが最多であった。それ以外には「家事支援」、「知識や技術の支援」、「相談・カウンセリング」のニーズが上位を占めた。

3.4 夫介護者と息子介護者に介護されている第1号被保険者

夫介護者と息子介護者に介護されている第1号被保険者の総数は1,226人であった。これは、一人で第1号被保険者の両親を介護している7人の息子介護者がいたためである。男性介護者に介護されている第1号被保険者の属性を表5に示す。息子が介護する相手は、父親が15.6%、母親が84.0%であった。被介護者の年齢階級は、介護者が夫の場合は70歳代と80歳代で84.7%を占めた。一方、介護者が息子の場合は80歳代が57.3%と最大であった。被介護者の要介護度は、要介護1

表3 第1号被保険者を介護する男性介護者の属性

	男性介護者					
	全体 (n=1219) ^a		夫 (n=485)		息子 (n=687)	
	n	%	n	%	n	%
地域						
加賀	177	14.5	84	17.3	89	13.0
石川中央	594	48.7	235	48.5	335	48.8
能登	439	36.0	162	33.4	258	37.6
無回答	9	0.7	4	0.8	5	0.7
年齢階級						
20歳代	1	0.1	0	0.0	0	0.0
30歳代	13	1.1	0	0.0	7	1.0
40歳代	79	6.5	0	0.0	75	10.9
50歳代	280	23.0	6	1.2	271	39.4
60歳代	330	27.1	30	6.2	284	41.3
70歳代	246	20.2	199	41.0	35	5.1
80歳代	234	19.2	227	46.8	3	0.4
90歳以上	20	1.6	20	4.1	0	0.0
無回答	16	1.3	3	0.6	12	1.7
職業の有無						
有り	528	43.3	73	15.1	436	63.5
無し	688	56.4	411	84.7	250	36.4
無回答	3	0.2	1	0.2	1	0.1
世帯状況						
単独世帯	131	10.7	17	3.5	103	15.0
夫婦のみ世帯	377	30.9	290	59.8	80	11.6
夫婦と未婚の子の世帯	176	14.4	69	14.2	105	15.3
ひとり親と未婚の子の世帯	239	19.6	2	0.4	234	34.1
三世帯世帯	170	13.9	81	16.7	84	12.2
その他	119	9.8	25	5.2	78	11.4
無回答	7	0.6	1	0.2	3	0.4
介護期間						
1年未満	131	10.7	45	9.3	79	11.5
1～2年未満	250	20.5	84	17.3	159	23.1
2～3年未満	219	18.0	83	17.1	128	18.6
3～4年未満	169	13.9	60	12.4	103	15.0
4～5年未満	171	14.0	79	16.3	85	12.4
5年以上	261	21.4	129	26.6	122	17.8
無回答	18	1.5	5	1.0	11	1.6
通院状況						
有り	545	44.7	350	72.2	179	26.1
無し	326	26.7	54	11.1	260	37.8
不明	332	27.2	80	16.5	237	34.5
無回答	16	1.3	1	0.2	11	1.6

^a その他 (n=43) と不明 (n=4) の回答を含む。

表4 第1号被保険者を介護する男性介護者のニーズ（複数回答）

	男性介護者					
	全体 (n=1219) ^a		夫 (n=485)		息子 (n=687)	
	n	%	n	%	n	%
支援ニーズの回答あり	1139	—	458	—	639	—
家事支援	463	40.6	189	41.3	254	39.7
知識や技術の支援	450	39.5	182	39.7	258	40.4
各種の情報サービス	601	52.8	234	51.1	348	54.5
地域住民の協力	111	9.7	44	9.6	64	10.0
人的支援	310	27.2	121	26.4	177	27.7
経済的な支援	168	14.7	63	13.8	97	15.2
介護物品の支援	310	27.2	121	26.4	182	28.5
制度などの政策の整備	188	16.5	69	15.1	112	17.5
当事者同士の交流の場	125	11.0	48	10.5	72	11.3
相談・カウンセリング	418	36.7	185	40.4	220	34.4
その他	53	4.7	30	6.6	19	3.0
支援ニーズの回答なし	80	—	27	—	48	—

^a その他 (n=43) と不明 (n=4) の回答を含む。

%は「回答あり」に対する割合である。

が最多であった。要介護度の高い要介護4と要介護5の被介護者を介護する者が、夫では22.5%、息子では16.4%であった。被介護者の障害高齢者の日常生活自立度では、続柄によらず50%近くが準寝たきりのAランク判定者であった。一方、ベッド上で生活する寝たきりのCランク判定者を介護する者は、夫では9.9%、息子では7.2%であった。主病名は、認知症と脳血管疾患が多かった。

男性介護者に介護されている第1号被保険者の介護保険サービスの利用状況を表6に示す。介護者の続柄によらず、デイサービスの利用が最も多く、次いで介護用品であった。息子に介護される者は、ヘルパーサービス（家事）を多く利用していた。介護保険以外の私的サービスを利用している者は、夫で21.3%、息子で16.1%であった。

4. 考察

4.1 石川県の男性介護者の割合

2011年度10月分の介護保険事業状況報告¹¹⁾における石川県の要支援・要介護認定者は総数51,878人、第1号被保険者50,042人、第2号被保険者1,836人である。今回の調査で得られた10,809人分のデータは、石川県全体の要支援・要介護認定者の20.8% (=10,809/51,878) に相当すると考えられた。また同様に、要支援・要介護認定総数51,878人から、施設サービス受給者(10,564人)とサービスを利用していない認定者(7,228人)

を除いた34,086人が居宅サービス受給者とみなせば、本調査は、居宅サービス受給者全体の31.7% (=10,809/34,086) に対するデータを分析したといえる。分析1では第1号被保険者と第2号被保険者を含むデータから男性介護者の割合を求めた。そこで、石川県の2011年10月分の介護保険事業状況報告¹¹⁾より、高齢期の親や妻を介護する男性介護者の割合を推定した。第1号被保険者の割合は50,042/51,878である。今回の被介護者における第1号被保険者の数は10,809 × (50,042/51,878) なので、既存データから推定された第1号被保険者に対する男性介護者の割合は11.7% [=1,219 / (10,809 × (50,042/51,878))] であった。したがって、分析1で求めた男性介護者の割合(12.4%)と、既存データから推定された男性介護者の割合には大きな差はないといえた。

国民生活基礎調査の「介護票調査」は、厚生労働省が全国で無作為抽出を行った地区内の全ての世帯および世帯員を調査対象とする「世帯票」と「健康票」調査の世帯から、さらに無作為抽出を行った2,500地区内の「介護保険法の要介護者又は要介護者のいる世帯」を対象とする。本調査と「介護票」調査は、介護保険制度における要支援者・要介護者を対象とするという点では共通している。しかし、「介護票」調査は、県全体ではない対象地区である点、介護者およびその家族を対象とした自己申告の調査である点が異なっている。本調査は、県全体を対象とし、しかも介護者

表5 男性介護者に介護されている第1号被保険者の属性

	第1号被保険者		第1号被保険者を介護する男性介護者の続柄			
	全体 (n=1226) ^a	%	夫 (n=485)		息子 (n=694) ^b	
			n	%	n	%
性別と続柄						
男性						
父親	108	8.8	—	—	108	15.6
その他	10	0.8	—	—	—	—
続柄不明	1	0.1	—	—	—	—
女性						
母親	583	47.6	—	—	583	84.0
妻	485	39.6	485	100.0	—	—
その他	33	2.7	—	—	—	—
続柄不明	3	0.2	—	—	—	—
性別不明	3	0.2	—	—	3	0.4
年齢階級						
60歳代	76	6.2	66	13.6	6	0.9
70歳代	370	30.2	242	49.9	113	16.3
80歳代	589	48.0	169	34.8	398	57.3
90歳代	182	14.8	6	1.2	170	24.5
100歳代	9	0.7	2	0.4	7	1.0
要介護度						
要支援1	112	9.1	40	8.2	68	9.8
要支援2	166	13.5	73	15.1	89	12.8
要介護1	297	24.2	101	20.8	179	25.8
要介護2	246	20.1	89	18.4	148	21.3
要介護3	173	14.1	73	15.1	96	13.8
要介護4	141	11.5	64	13.2	73	10.5
要介護5	91	7.4	45	9.3	41	5.9
自立度						
自立	12	1.0	4	0.8	8	1.2
J1	53	4.3	22	4.5	30	4.3
J2	210	17.1	72	14.8	125	18.0
A1	272	22.2	113	23.3	152	21.9
A2	298	24.3	111	22.9	177	25.5
B1	122	10.0	47	9.7	68	9.8
B2	136	11.1	60	12.4	72	10.4
C1	52	4.2	27	5.6	22	3.2
C2	50	4.1	21	4.3	28	4.0
無回答	21	1.7	8	1.6	12	1.7
主病名 (複数回答)						
回答あり	1210	—	482	—	683	—
認知症	492	40.7	160	33.2	314	46.0
脳血管疾患	337	27.9	150	31.1	178	26.1
筋・骨格系疾患	181	15.0	73	15.1	101	14.8
がん	34	2.8	12	2.5	22	3.2
心疾患	152	12.6	36	7.5	112	16.4
その他内科的疾患	174	14.4	73	15.1	90	13.2
難病	84	6.9	58	12.0	23	3.4
精神疾患	44	3.6	21	4.4	18	2.6
その他	96	7.9	40	8.3	55	8.1
回答なし	16	—	3	—	11	—

^a その他 (n=43) と不明 (n=4) の回答を含む。

^b 息子である介護者の数は687人であるが、7人は両親を介護しているため被介護者の合計は694人となる。主病名の%は「回答あり」に対する割合である。

表6 男性介護者に介護されている第1号被保険者の介護保険サービスの利用状況

	第1号被保険者		第1号被保険者を介護する男性介護者の続柄			
	全体	(n=1226) ^a	夫	(n=485)	息子	(n=694) ^b
	n	%	n	%	n	%
介護保険サービスの利用（複数回答）						
回答あり	1222	—	482	—	693	—
介護用品	437	35.8	190	39.4	233	33.6
ヘルパーサービス（家事）	293	24.0	85	17.6	188	27.1
ヘルパーサービス（身体）	259	21.2	93	19.3	154	22.2
訪問看護	164	13.4	77	16.0	83	12.0
デイサービス	744	60.9	262	54.4	447	64.5
デイケア	238	19.5	106	22.0	128	18.5
訪問リハビリ	47	3.8	30	6.2	16	2.3
ショートステイ	281	23.0	101	21.0	173	25.0
訪問診察（往診）	102	8.3	42	8.7	58	8.4
訪問薬剤師指導	3	0.2	2	0.4	1	0.1
訪問入浴	35	2.9	21	4.4	13	1.9
配食サービス	95	7.8	24	5.0	67	9.7
移送サービス	70	5.7	38	7.9	32	4.6
住宅改修	210	17.2	98	20.3	107	15.4
その他	187	15.3	91	18.9	91	13.1
回答なし	4	—	3	—	1	—
私的サービスの利用の有無						
回答あり	988	80.6	399	82.3	552	79.5
利用有り	184	18.6	85	21.3	89	16.1
利用無し	804	81.4	314	78.7	463	83.9
回答なし	238	19.4	86	17.7	142	20.5

^aその他（n=43）と不明（n=4）の回答を含む。

^b息子である介護者の数は687人であるが、7人は両親を介護しているため被介護者の合計は694人となる。
%は「回答あり」に対する割合である。

の自己申告ではなく、介護支援専門員という専門職を通して男性介護者と判断された介護者の人数を把握した点では一定の信頼性があると言える。しかし、本調査では女性介護者数は調査しておらず、男性介護者の割合は主たる介護者が男性である人数を被介護者の総数で割って算出したものであり、正確さには限界がある。

以上を踏まえた上で、石川県における男性介護者の割合が低い理由を考察する。高橋ら¹²⁾は、日本における家族介護のあり方は国内均一ではなく、都市と地方の差異があると述べている。都市と地方の差異としては、高齢化率の違い、地方では高齢者と子どもの同居率が高く、家族介護中心の傾向が強いこと、その家族介護者が嫁である傾向が強いことが影響するという。石川県の2011年高齢化率は23.7%であり、全国（23.0%）を上回っている。後期高齢化率も全国の11.1%に対

して、石川県は12.0%である。石川県は、三世同居率（一般世帯総数に占める三世世帯数の割合）が11.2%であり、全国平均の7.1%より高い^{13,14)}。このような石川県の状況を考えると、在宅で介護を受ける高齢者は三世代中心の家族形態の中で介護され、妻や嫁が介護者であることが多いと予想される。しかし、能登地域では男性介護者の割合が、石川中央地域、加賀地域よりも高い値であった。能登地域は、75歳以上の人口の割合が高く、高齢独居世帯と高齢の夫婦のみの世帯が増加している地域である^{13,14)}。今後石川県全域においても、高齢化率の影響や家族形態の変化により、男性介護者が増加していくことが予想される。現行の介護保険制度の想定している介護者像は嫁や妻であり、男性介護者の増加という現実との間に乖離が生じている¹²⁾。現在は国内における地域差が存在すると予想されるが、超高齢時

代を迎え、全国的にも男性介護者は増加するだろう。男性に対する介護の準備性 (readiness) を整える支援も求められる。

4.2 夫介護者と息子介護者の特徴と支援

本調査は女性介護者との比較を行っていない限界を踏まえながら、夫介護者と息子介護者の特徴から支援について考察する。夫介護者は、70歳代以上の高齢者が多く、しかも夫婦のみ世帯が多かった。通院者が72.2%にも上り、老老介護世帯の夫介護者の健康の不安が大きい実態が明らかとなった。介護生活の継続には介護者の健康状態を良好に保つことが必須である^{15,16)}。在宅介護サービスの導入により、一旦は在宅での介護生活が送れたとしても、高齢である夫介護者の健康状態が容易に悪化する可能性は高い。要介護4と要介護5あるいは、障害高齢者の日常生活自立度がCランク判定(寝たきり)の妻を介護する夫も多い。国民生活基礎調査³⁾によると、要介護4と要介護5の被介護者に対する介護時間調査では「ほぼ終日」が5割を超える。この状況は、経管栄養の管理や、吸痰を含む呼吸管理など、終日に及ぶ継続的な介護負担が大きく、高齢の夫介護者の健康状態に及ぼす悪影響が予想される。夫介護者は、息子介護者に比べてヘルパーサービス(家事)の利用が少なく、無理をして家事を抱え込んでいる状況が伺える。男性介護者は、弱音を訴える事があまり無い^{6,7)}。夫介護者は、加齢に伴って出来ていたことが出来なくなる事態に対応が遅れ、生活の破綻をきたすことも考えられる。これらのことより、高齢期の夫介護者世帯に対する地域住民の見守り体制の充実と、医療・保健・福祉の連携による予測的な介入が求められる。興味のある情報を収集できる場、介護技術の獲得の場、交流できる場を作り、社会との交流を促していく働きかけが必要である。

一方、息子介護者の介護する対象は母親が圧倒的に多かった。平均余命の男女差は高齢になるほど大きくなる。女性の高齢者が多い現状では、「夫に介護されている妻」が、夫の死亡により「息子に介護される母親」に移行する可能性が高いと推察された。母親の介護を担う息子は40～60歳代、有職者が多く、介護と就業の両立という大きな課題がある。2007年の調査では、男性の離職者が増加し、退職男性の半数が40～50歳代であった^{17,18)}。息子世代が親の介護のために退職する割合は確実に増えている¹⁾。羽根⁸⁾、紀ら¹⁹⁾は、

在宅介護に関連する事件の加害者が息子の場合、働き盛りの者が多く、仕事をなくし、経済的な不安を抱えながら親の介護を行っていたことが介護破綻、殺人などの事件に発展する一因であったと述べている。このように、息子介護者の離職は介護破綻のリスクといえる。家族単位を基本とする日本の福祉制度の下では、未婚の子と同居する高齢者世帯が、福祉面で不利益を被りやすい²⁰⁾。例えば、息子の介護能力の有無に関わらず、「同居家族が居る」という理由で、高齢者の一人暮らし世帯や高齢者夫婦世帯よりも介護サービス利用の制限を受けてしまう側面がある²⁰⁾。特に壮年期や前期高齢者の介護者は、民生委員や地域住民の見守りの対象からも見逃されやすい。息子介護者は、「仕事を持ち、稼ぎ手となる役割」を満たせない引け目を感じやすく^{20,21)}、自己崩壊の危機にもさらされる²⁰⁾。自ら支援を求めてこない場合も多く、積極的な介入は難しい。また、健康不安があっても経済的理由や多忙などの理由から受診していない状況も考えられる。息子介護者を孤立に追い込まず、その存在を見逃すことのない支援し、介護者である息子が引け目を感じないような社会づくりの啓発が求められる。さらに、息子介護者の健康維持・増進への支援、介護を終えた後の再起につなげる支援が求められるだろう。

5. 本研究の限界

本研究の男性介護者の割合は、主たる介護者が女性である人数を把握せず、主たる介護者が男性である人数を被介護者の人数で割って算出したものであり、全国調査の方法とは違いがあり、単純に比較はできない。施設としての回収率は6割程度と高いものの、いまだ石川県全体における網羅的な実態把握とはなっていない。また、本調査は、女性介護者との比較は行っておらず、介護支援専門員を介した男性介護者のニーズ把握は間接的であった点では限界がある。今後、女性介護者との比較研究、男性介護者自身に対する調査が必要である。

6. まとめ

本調査における男性介護者の割合は、国民生活基礎調査に比して低く、男性介護者の割合の地域差が示唆された。また、夫介護者と息子介護者それぞれの介護の状況にはいくつかの特徴が示唆された。多様化する介護者像に沿ったきめ細かな支援が望まれる。

ご協力を頂きました石川県内の地域包括支援センターならびに居宅介護支援事業所の介護支援専門員の皆様に深く感謝いたします。またデータ整理にご協力頂きました大間敏美さん、寺井みわきさんに深謝します。

尚、本研究は、公益財団法人勇美記念財団の平成22年度（後期）在宅医療助成「男性介護者を地域で支える方略に関する調査研究」（代表：金川克子）を受けて実施した。

利益相反

なし。

引用・参考文献

- 1) 津止正敏：家族介護支援のリアリティー男性介護者研究からの提言－。高齢者虐待防止研究, 5, 32-38, 2008.
- 2) 津止正敏, 斎藤真緒：男性介護者白書－家族介護支援への提言－。かもがわ出版, 2007.
- 3) 国民生活基礎調査の概況：厚生労働省；
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa01/3-3.html>
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/4-3.html>
- 4) 斎藤真緒：男が介護するということ－家族・ケア・ジェンダーのインターフェイス－。立命館産業社会論集 45, 171-188, 2009.
- 5) 平成22年度高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査：厚生労働省； <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001wdhq.html>.
- 6) 馬庭恭子：男性介護者の現状と今後のあり方。保健の科学 38, 538-541, 1996.
- 7) 一瀬貴子：在宅痴呆高齢者に対する老老介護の実態とその問題－高齢男性介護者の介護実態に着目して－。家政学研究, 48, 28-37, 2001.
- 8) 羽根 文：介護殺人・心中事件にみる家族介護の困難とジェンダー要因－介護者が夫・息子の事例から－。家族社会学研究, 18, 27-39, 2006.
- 9) 「石川県地域包括支援センター一覧」, 「お年寄り地域福祉支援センター一覧」, 「石川県内指定居宅介護支援事業所一覧」：石川県ホームページ； <http://www.pref.ishikawa.lg.jp/ansin/list/list.html>.
- 10) 要介護認定 認定調査員テキスト 2009改訂版：厚生労働省, 155, 2012.
- 11) 平成23年10月分の介護保険事業状況報告：厚生労働省；
<http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/jigyom11/xls/1110-t2.xls>
- 12) 高橋龍太郎, 須田木綿子, 日米LTC研究会（編）：在宅介護における高齢者と家族 都市と地方の比較調査分析。東京, ミネルヴァ書房, 2-54, 2010.
- 13) 平成22年国勢調査人口等基本集計結果（石川県関係分）：石川県県民文化局県民交流課統計情報室；
http://toukei.pref.ishikawa.jp/dl/2332/H22census_jinkou_kaisetsu.pdf.
- 14) 石川県長寿社会プラン 2012 石川県老人福祉計画・石川県介護保険事業計画（平成24年度～平成26年度計画）；
<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/ansin/plan/2012/index.html>.
- 15) 川野英子, 平野美穂, 鳥居央子ほか：男性が主介護者である家族への生活力量向上を目指した支援。家族看護学研究, 13, 150-157, 2008.
- 16) 長澤久美子, 飯田澄美子：男性介護者の介護継続要因。家族看護学研究, 14, 58-67, 2008.
- 17) 平成19年就業構造基本調査：総務省統計局；
<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>.
- 18) 今田幸子, 池田心豪, 酒井計史ほか：労働政策研究・研修機構（編）, 仕事と生活－体系的両立支援の構築に向けて－。独立行政法人労働政策研究・研修機構, 172-82, 2007.
- 19) 紀 和江, 河野あゆみ, 金谷志子：新聞報道による在宅介護の破綻による介護事件の特徴。日本在宅ケア学会誌, 14, 95-103, 2011.
- 20) 春日キスヨ：変わる家族と介護。講談社, 45-74, 2010.
- 21) 小林 彩：在宅高齢者介護をする男性たち－女性介護者との比較による検討－。臨床発達心理学研究, 8, 27-44, 2009.
- 22) 斎藤真緒：日本における男性介護者支援の課題－「男性介護者と支援者の全国ネットワーク」の取り組みから－。生活協同組合研究, 8, 41-48, 2009.
- 23) 石橋文枝：在宅看護における家族介護者の対人認知に関する研究－男性介護者の対人認知の実態－。藍野学院紀要, 16, 73-78, 2002.
- 24) 神前裕子：介護満足度の高い介護とは－男性介護者の事例分析－。臨床発達心理学研究, 8, 45-58, 2009.

Survey on the male caregivers who provide care to their elderly wives or parents – A questionnaire survey for care managers in Ishikawa Prefecture –

Kiyomi HIKO, Sachie SUZUKI, Katsuko KANAGAWA,
Kazuko ISHIGAKI, Syuichi OOKI

Abstract

The purpose of the present study was to investigate the current situation of care among male caregivers who help either their elderly wives or parents in the Ishikawa Prefecture. A questionnaire survey was mailed to all care managers registered at one of the 322 community general support centers and home care support offices in the Ishikawa Prefecture. Responses were obtained from a total of 401 care managers belonging to 190 centers/offices.

The proportion of male caregivers, among the total caregivers caring for people covered under long-term care insurance, was estimated to be approximately 12%. Of the 1,219 males identified as caregivers for the primary insured elderly needing care, 39.8% were husbands and 56.4% were sons of the primary insured individuals. The proportions of fathers and mothers cared for by their sons were 15.6% and 84.0%, respectively.

It was found that approximately 70% of husband caregivers themselves visited a physician regularly. The most frequent need cited was the need to access information (i.e., information dissemination and support). It was concluded that support for health anxiety is important for husband caregivers, whereas son caregivers feel the need to have their roles recognized.

Keywords male caregiver, certification of long-term care need, primary insured, husband, son